

エネルギー基本計画(案)と自民党「エネルギー基本政策に関する中間報告」
等との比較表

平成15年8月26日

福島県エネルギー政策検討会

エネルギー基本計画案と自民党「エネルギー基本政策に関する中間報告」等との比較表

項 目	基本計画案（H15.7.25 公表）	自民党中間報告（H15.6.27 決定）	原子力長期計画（H12.11.24 決定）
エネルギー政策における原子力の位置付けについて	<p>原子力発電は、～（略）～、国際情勢の変化による影響を受けることが少なく供給安定性に優れており、資源依存度が少ない純国産エネルギーとして位置付けられるエネルギー。</p> <p>また、発電過程で二酸化炭素を排出することがなく地球温暖化対策に資する特性を持つ。<u>安全確保を前提に基幹電源に位置付け引き続き推進する。（P 9）</u></p>	<p>原子力発電及び原子燃料サイクルは、基本法の原則を満たすものとして、<u>安全の確保と立地地域の振興を前提としつつ、今後</u>も国のエネルギー政策の中核として最重点において推進する。（P 5）</p>	<p>エネルギー資源の乏しいわが国のおかれた地理的・資源的条件を踏まえ、また、将来の不透明さを考慮すれば、～（略）～、<u>エネルギー自給率の向上とエネルギーの安定供給に寄与するとともに、わが国の二酸化炭素排出量の削減に大きな役割を担っている原子力発電を引き続き基幹電源に位置付け、最大限に活用するのが合理的である。（P 13）</u></p>
電力自由化について	<p>電力自由化の進展に伴い、特に初期投資が大きく投資回収期間の長い原子力発電については、<u>事業者が投資に対して慎重になることも懸念される。～（略）～。</u>このような事情の下で、<u>原子力発電について引き続き推進を図る観点から、所要の環境整備を行う。</u> （P 11）</p>	<p>市場の自由化に伴い、民間企業の投資リスクが高まることが懸念される。～（略）～。このため、<u>国策としての「推進」と企業としての「投資リスク」との整合を図るための方策が重要である。</u></p> <p><例示> 抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期固定電源に対する給電指令、送電容量確保、特会上での配慮を行うこと。 ・NFPS（非化石ポータル基準）の在り方を検討すること。（P 5、P 6） 	<p>な し</p>
バックエンドについて	<p>バックエンド事業について、<u>国の政策としての推進と企業としての投資リスクの整合性を図ることが重要であり、投資環境整備の観点から、適切な制度及び措置を検討し、整備していく必要がある。</u>このため、バックエンド事業全般にわたるコスト構造、原子力発電全体の収益等を分析・評価する場を立ち上げ、その結果を踏まえ、～（略）～、平成16年末までに、<u>経済措置等の具体的な制度及び措置のあり方について検討を行い、必要な措置を講ずることとする。</u> （P 11、P 12）</p>	<p>特に、バックエンド事業は、国の基本政策に関する静脈経済の最重要部門の1つであるが、～（略）～、事業推進に対するリスクが増大することが必至である。</p> <p>このため、<u>国策としての「推進」と企業としての「投資リスク」との整合を図るための方策が重要である。</u></p> <p>～（略）～ その際、米・英・仏なお、海外においては、バックエンド事業は国の関与しているところが多いことも参考として検討することが必要である。（P 6）</p>	<p>放射性廃棄物は、原子力発電所や核燃料サイクル施設から発生するものが大部分を占めるが、～（略）～。その<u>安全な処理及び処分は、これを発生させた者の責任においてなされることが基本であり、また、国はこれらの処理及び処分が安全かつ適切に行われるよう発生者等に対して指導や規制を行うなど所要の措置をとることが必要である。（P 32）</u></p>

項 目	基本計画案（H15.7.25 公表）	自民党中間報告（H15.6.27 決定）	原子力長計（H12.11.24 決定）
核燃料サイクル政策について	<p>核燃料サイクルは、供給安定性等に優れているという原子力発電の特性を一層改善するものである。このため、我が国としては核燃料サイクル政策を推進することを国の基本的な考え方としているが、一方で、核燃料サイクルを進めるためには、安全の確保が前提となるのは言うまでもない。こうした安全性と核不拡散の確保を大前提としつつ、他方で、経済性に留意しながら、国民の理解を得つつ、核燃料サイクルを進める。</p> <p>なお、長期的な観点からは～（略）～、その進め方は硬直的ではなく、柔軟性を持ちつつ着実に取り組むことが必要である。（P10）</p>	<p>～（略）～、MOX燃料の軽水炉利用（プルサーマル）や国内再処理の実施、及び、もんじゅなど高速増殖炉（FBR）サイクル技術の研究開発は、国の責任のもと、着実に進めていく。</p>	<p>核燃料サイクル技術は、供給安定等に優れている原子力発電の特性を技術的に向上するとともに、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能とする技術であり、それが国内で実用化されていくことによって、原子力の我が国のエネルギー供給システムに対する貢献を一層確かなものとすると考えられる。これらのことから、国民の理解を得つつ、使用済、燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用していくことを国の基本的考え方とする。したがって、民間事業者には今後ともこの考え方に則って活動を継続することを期待する。（P28）</p>
プルサーマルについて	<p>核燃料サイクルの重要な前提である使用済燃料の再処理に伴って発生するプルトニウムの着実な利用と言う点で、当面の中軸となるプルサーマルを着実に推進していくものとする。このため、電気事業者は、関係住民等の理解を得つつ、プルサーマルを計画的かつ着実に進めることが期待される。これと併せて、国としても、前面に出た理解活動の実施などにより、プルサーマルの実現に向けて政府一体となって取り組むこととする。（P11）</p>	<p>長期的には、～（略）～、その進め方は硬直的ではなく、柔軟性を持ちつつ着実に推進する。（P5）</p>	<p>我が国でも、～（略）～、2010年までに累計16から18基において順次プルサーマルを実施していくことが電気事業者により計画されており、実現の緒についたところである。</p> <p>プルサーマルの経済性については向上の余地があるが、～（略）～、我が国としては、この計画を着実に推進していくことは適切である。したがって電気事業者には、プルサーマルを計画的かつ着実に進めることが期待される。（P31）</p>

項 目	基本計画案（H15.7.25 公表）	自民党中間報告（H15.6.27 決定）	原子力長計（H12.11.24 決定）
高速増殖炉「もんじゅ」の研究開発等について	<p>～（略）～、核燃料サイクル技術については、原子力の長期安定利用に向け、<u>もんじゅ等高速増殖炉を始めとして、放射性廃棄物処分を含めた我が国における核燃料サイクルの早期の確立に必要な研究開発を行う。</u></p> <p>（ P 2 3 ）</p>	<p>～（略）～、<u>F B R ・原子燃料サイクル技術は、プルトニウムを扱うために国家の関与が不可欠であることなどから、国の研究開発において果たすべき役割は大きいものがある。</u></p> <p>この役割を果たすべく、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合してできる新法人は、原子燃料サイクル技術の基盤の構築を最も重要な業務の一つと認識すべきである。（ P 1 5 ）</p>	<p>～（略）～「もんじゅ」は我が国における高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の核と位置付け、早期の運転再開を目指す。～（略）～核燃料サイクル開発機構は、ナトリウム漏洩対策を確実に実施するとともに、安全総点検を踏まえ施設の安全性の向上を図り、立地地域を始めとする社会の理解を広く得つつ運転を再開し研究開発を進めることが必要。（ P 3 7 ）</p>
原子力安全規制の考え方について	<p>国及び事業者は、平成14年に明らかとなった原子力発電所における一連の不正問題を踏まえ、不正の再発を防止するための安全確保に係る取組を引き続き着実に実施する。このため、行政サイドにおいては、原子力安全に関する国民の信頼を回復するため、透明性の確保と説明責任を果たしつつ、<u>平成14年に行われた法改正による新しい制度の下で実効的な安全規制を行うべく努力するとともに、その成果を評価する。</u></p> <p>（ P 9 ）</p>	<p>原子力に関する安全規制の在り方については、<u>先般の改革後の実績を評価の上、今後、議論を深めていくこととする。</u></p> <p>（ P 7 ）</p>	<p>ウラン加工工場臨界事故の教訓として、国の規制の在り方、万一の事故の際の災害対策の在り方に加えて、事業に従事するすべての関係者のより高い安全意識に基づく安全管理体制を確立し、安全教育の徹底を図ることの重要性が指摘された。<u>国においては、事業者の保安規定の遵守状況の検査等を内容とする原子炉等規制法の改正、原子力災害対策特別措置法の制定、原子力安全委員会の事務局機能の強化等を行うなどの取組がなされている。</u>（ P 1 8 ）</p>

注）表中の頁は、出典資料の頁を示すものである。

【作成：福島県エネルギー政策検討会】
【出所：経済産業省】
【出所：自由民主党】
【出所：原子力委員会】